

PFI推進委員会事業部会（部会長：柳川範之東京大学大学院教授）平成28年11月から3回開催

(1) 民間提案の積極的活用

・ 施設整備等を伴う民間提案手法は主に3種類

サウンディング調査	民間発案	PFI法に基づく民間提案
事業の初期段階で、市場性や活用アイデア、参加しやすい公募条件の検討のため、個別に民間事業者から広く意見を聞く方法	公募や事業リストで対象事業を限定し、民間事業者からアイデアレベルの提案を受け付ける方法	民間事業者が公共に代わってPFI事業の詳細な案を提案
提案に係る民間の負担	小～中	大

・ 民間提案の推進に係る4つの論点をもとに検討

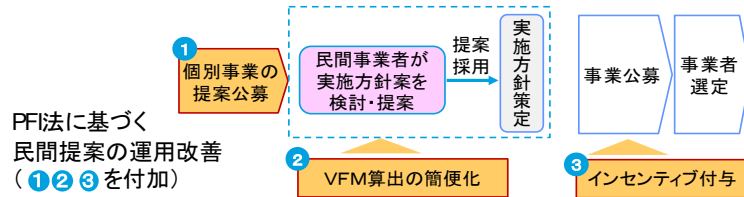
- 民間事業者の負担軽減
- 適切なインセンティブ付与
- 民間事業者への情報開示
- 企業ノウハウの保護

①負担が小さいアイデアレベルの提案

「サウンディング調査」「民間発案」→ 普及

②本格的な事業内容を求める提案

「PFI法に基づく民間提案」→ 公共側の取組を付加し運用改善して普及



ノウハウレベルに応じた二段構えの民間提案を推進

【具体的取組】

○ 民間提案を活用する地方公共団体等に対する支援事業の実施

(2) バンドリング・広域化の推進

バンドリング【複数施設に関する事業を一括して事業化】

	バンドリング	集約化・複合化	広域化
概要	<p>単一の地方公共団体が管理者</p>	<p>複数施設を一つの施設に集約化・複合化</p>	<p>複数の地方公共団体が管理者</p>
課題	地元の関係者からの理解が得られにくい	施設の持つ拠点性、集客性などのメリットが十分認知されていない	市町村間の調整を行う受け皿が必要

地域プラットフォーム形成・運営支援を通じて、地方公共団体への情報提供と事業の掘り起こしを図る

【具体的取組】

○ バンドリング・広域化の案件形成に資する地域プラットフォーム形成・運営の支援

(3) コンセッション事業の運営段階における人材供給

コンセッション事業に必要な人材について

- ・ 派遣後にOJTで実務経験を積むことが重要とする共通の認識
- ・ 事業の分野や条件の違い等によって専門性を必要とする場合と必要としない場合がある。

・インフラ管理のマインド、知識、実務経験は必要

人材供給厳しい印象

・特別な素養、専門性は必要ない
・一般的な公務員相当で十分

将来的にも問題ない

- ➡ ○ 現時点の情報だけで一般的な傾向を特定することは難しい。
- 今後も調査を積み重ね、人材供給のイメージを見極めていく。

④-1 専門家派遣、ワンストップ窓口

PPP/PFI専門家派遣

ワンストップ窓口

PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度

PPP/PFI事業の実務に関する質問、問合せにワンストップで対応

【概要】

- 1回につき半日程度で派遣(複数回の派遣も可能)
- 専門的な立場からアドバイス、講演、質疑応答を実施
- 派遣費用(謝金、旅費)は全額、内閣府が負担
- 派遣後も内閣府職員が引き続き、取り組みをサポート

【主な内容】

- PPP/PFI事業手法や事例紹介
- PPP/PFI事業を進める上での課題、留意点
- 実際の作業スケジュール、庁内体制

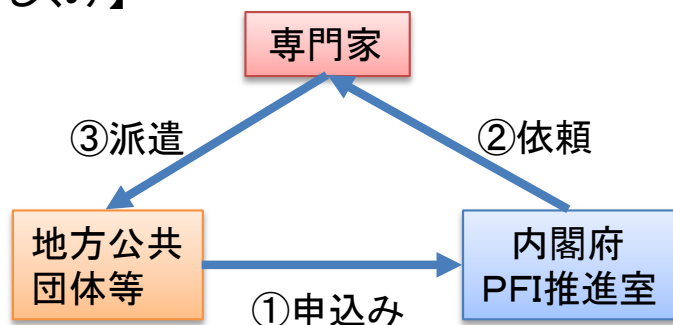
【概要】

- 行政、金融、法律、会計、コンサルタントなど各分野の専門家の意見を聴取し、内閣府が一元的に回答

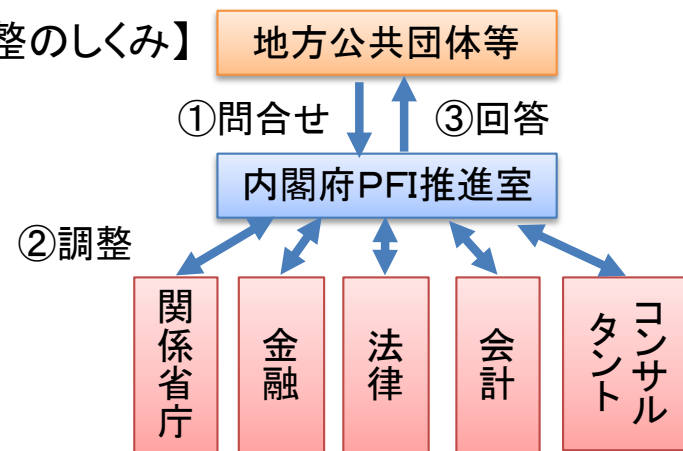
【主な内容】

- PPP/PFI制度の考え方
- PFI法と他法令の関係
- 事例紹介

【派遣のしくみ】



【調整のしくみ】



【実績】

H28年度 56件(1月末時点、申込件数)
(個別事業の相談 約65%、基本的な勉強会 約35%)

【実績】

H28年度 765件(1月末時点)
(支援制度 約30%、優先的検討 約15%)

④-2 平成28年度 高度専門家による課題検討支援

支援対象

大阪市

■対象事業

(仮称)大阪新美術館の運営事業

大阪市が新築整備する新美術館の運営について、コンセッション方式の導入を検討



外観イメージ(大阪市ホームページより)

■想定スケジュール

- ・平成29年 2月 公募型設計競技 最優秀案決定
- ・平成28～30年度 基本設計・実施設計
- ・平成30年度末～ 建設工事
- ・平成33年度 開館

■施設計画概要

- ・建設地 : 大阪市北区中之島4丁目
- ・施設規模: 美術館 15,000㎡、付帯施設1,000㎡

支援内容

美術館運営へのコンセッション方式導入における課題を整理し、解決に向けた高度専門的な支援を実施。

<主な実施内容>

◆学芸業務の分担及び学芸員の帰属の整理

- 民間ノウハウの活用と行政としての文化芸術の蓄積・維持継承の両立を踏まえ、学芸業務の官民分担及び学芸員の帰属について、法制面や民間ヒアリング等を元に整理

◆官民の業務分担・リスク分担等の整理

- 法令上の制約事項や想定される運営収支、民間企業の取組可能性などを踏まえ、業務分担及びリスク分担等について整理
 - ・運営権の対象とする業務の整理
 - ・「混合型」と「分離・一体型」スキームの比較検討 等

◆運営権対価、VFM、事業収支の算定

- 想定した事業スキームにおける運営権対価、VFM、事業収支の算定

⑤ (株)民間資金等活用事業推進機構 支援決定案件一覧

平成29年2月17日現在

No.	支援決定日	事業名	公共施設等 管理者	事業方式	支援方法	契約日
1	H26.2.21	女川町水産加工団地 排水処理施設整備等事業	女川町 (宮城県)	混合型 BTO方式	出資	H26.3.28
	H26.12.19				融資	H27.3.31
2	H27.2.17	秋山川浄化センター 再生可能エネルギー発電事業	佐野市 (栃木県)	独立採算型 BOT方式	融資	H27.3.27
3	H27.3.25	箱島湧水発電事業	東吾妻町 (群馬県)	独立採算型 BTO方式	融資	H29.1.23
4	H27.3.25	八木駅南市有地活用事業	橿原市 (奈良県)	混合型 BTO方式	融資	H27.9.30
5	H27.7.15	岡崎市こども発達センター等整備運営事業	岡崎市 (愛知県)	混合型 BTO方式 RO方式	融資	H28.2.19
6	H27.9.28	海の中道海浜公園海洋生態科学館改修・運営事業	国交省九州 地方整備局	独立採算型 RO方式	融資	H29.1.16
7	H27.9.28	筑波大学グローバルレジデンス整備事業	国立大学法人 筑波大学	混合型 BTO方式	融資	H28.9.9
8	H27.9.28	川西市低炭素型複合施設に伴うPFI事業	川西市 (兵庫県)	混合型 BTO方式	融資	H28.8.8
9	H27.9.28	野々市中央地区整備事業	野々市市 (石川県)	混合型 BTO方式	融資	H28.8.31
10	H27.11.6	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等	新関西国際空港株式会社	コンセッション方式	出資	H28.3.1
					融資	H28.3.1
11	H28.2.16	函南「道の駅・川の駅」PFI事業	函南町 (静岡県)	混合型 BTO方式	融資	調整中
12	H28.2.16	民間船舶の運航・管理事業	防衛省	混合型 BOO方式	融資	H28.3.15
13	H28.3.29	福岡市美術館リニューアル事業	福岡市	混合型 RO方式	融資	調整中
14	H28.3.29	福岡市総合体育館整備運営事業	福岡市	混合型 BTO方式	融資	調整中
15	H28.4.20	名古屋市北名古屋工場(仮称)整備運営事業	名古屋市	混合型 BTO方式	融資	調整中
16	H28.6.7	福岡市科学館特定事業	福岡市	混合型 BTO方式	融資	調整中
17	H28.6.7	仙台空港特定運営事業等	国土交通省	コンセッション方式	融資等	調整中
18	H28.7.20	愛知県有料道路運営等事業	愛知県道路公社	コンセッション方式	融資	H28.12.30
19	H28.9.14	新市民会館整備運営事業	東大阪市	混合型 BTO方式	融資	調整中